

特許侵害予防調査（FTO 調査）の展示・発表

2026 年・2025 年 知財・情報フェア & コンファレンスの比較と考察

調査基準日・改訂日：2026 年 9 月 21 日

公開一次資料に基づく調査報告書

GPT-6 Astra

要旨

2026 年の主な変化は、FTO 調査への AI 導入そのものではなく、FTO を目的とする処理工程、判断根拠、人と AI の分担を詳しく説明する提案が広がったことである。2025 年にも、ASU の侵害調査向け対比表、スズエの AI による FTO 支援、インパテックの侵害防止ツール、日本アイアールの AI とサーチャーの併用が掲載され、MIXI によるサマリアの FTO 活用事例もブース講演に掲げられていた。2025 年を実験だけの段階、2026 年を実用化の出発点とする区分は、これらの資料と整合しない。

[\[1\]](#)[\[2\]](#)[\[3\]](#)[\[4\]](#)[\[5\]](#)

2026 年は、Patsnap の FTO 向け AI Agent、AIVisor の製品仕様との対比、BrainTalk II、サマリアの観点設計・該否評価に加え、アイ・ピー・ファインの侵害予防リサーチが確認できる。Questel は FTO を主題とするブース講演を設定し、スズエ／aiip は専門家が担う FTO サービスを説明した。文献の検索・読解に加え、FTO 業務への組み込み方、検証方法、外部システムとの接続が、比較すべき要素として明確になった。[\[6\]](#)[\[7\]](#)[\[8\]](#)[\[9\]](#)[\[10\]](#)[\[11\]](#)

ただし、展示説明の具体化と、調査品質の実証は別である。公開資料からは、共通データによる FTO の見落とし率比較や、法的な非侵害判断までの完全自動化は確認できない。ノイズ除去率、作業削減率、入力テキストの圧縮率も、それぞれ測定対象が異なる。Genzo AI の FTO は展開予定、エムニの FTO は個別開発、Patentfield の D シリーズと AI 検索サポートは参考展示であり、提供段階をそろえた比較が必要である。[\[12\]](#)[\[13\]](#)[\[14\]](#)

1. 対象・調査方法・比較上の前提

対象年。2026 年は 9 月 16～18 日、東京ビッグサイト東 3 ホールで開催された回を、昨年は 2025 年 9 月 10～12 日、西 3・4 ホールで開催された回を指す。本稿は開催終了後の公開資料調査であり、会場での実見記録ではない。[\[15\]](#)[\[16\]](#)

対象業務。本稿の FTO は、自社の製品・方法について、実施予定国・時期に他社特許との抵触リスクを調べる業務とする。WIPO の整理でも、対象技術、国、時期、請求項、権利状態が主要な確認要素となる。検索による候補抽出と、個別権利を踏まえた法的評価を分けて考える。公関係属出願も将来の権利化に備えた確認対象となる。[\[17\]](#)

調査範囲。2025 年は公式出展者一覧、そこから到達できる 91 件の出展者詳細、3 日分の公式プレゼンテーション PDF を確認した。2026 年は公式出展者一覧に加え、公開製品・サービス全 218 件とセミナー全 114 件の掲載内容を横断した。FTO、侵害予防、侵害防止、侵害回避、クリアランス、抵触、侵害調査、請求項対比等を手掛かりに抽出し、各社の公式説明・マニュアル・出展案内で補完した。件数は確認時点の公開ページの単位であり、参加企業数や FTO 製品数ではない。[\[18\]](#)[\[19\]](#)[\[20\]](#)[\[21\]](#)[\[6\]](#)

採用区分。①FTO・侵害予防を明示する展示・講演、②請求項の検討、スクリーニング、権利状態確認、共同レビューなど FTO の工程を支える展示・講演、③FTO との関係はあるが提供段階・適用範囲の確認が必要なもの、に整理した。先行技術調査だけの機能、自社権利による侵害品探索、商標・意匠クリアランスは、特許 FTO の実績として数えない。

証拠の限界。公式要旨にデモが予告されていても、当日どの範囲まで実演されたかを確認したことにはならない。2025 年の一部資料ダウンロードは終了表示等で取得できず、2026 年にもログインが必要な資料がある。現在の製品マニュアルは機能理解の補助に用い、2025 年当時の提供内容に遡って当てはめない。また、公開ページの説明量が年によって異なるため、キーワード件数の増減を市場成長率や導入率に読み替えない。

今回の改訂。提供された 2 件の比較資料を追加調査の手がかりとし、主催者・出展企業の資料に戻って事実関係を確認した。本文の根拠は確認済みの一次資料とし、比較資料の文章や結論は転記していない。会期前の製品発表、出展予告、講演要旨、将来計画を区別して追記した。

2. 2025 年に既に確認できた FTO 関連展示

2025 年の出展内容には、調査受託だけでなく、請求項対比、製品のリスク確認、生成 AI による調査支援が含まれていた。以下は、前年の水準を把握するうえで根拠が明確な展示である。

表 1 2025 年の FTO 関連展示と比較の基準

出展者・小間	公表された内容	比較上の意味
ASU／W3-59	Alcrea を新製品として紹介。公報・Word 文書を比較し、先行技術・動向・侵害調査向けの対比表を作成。査読のスクリーニングにも利用。 [1]	生成 AI による侵害調査の比較作業は 2025 年に存在。2026 年との差は根拠提示・優先順位・システム連携を見る必要がある。
スズエ国際特許事務所／W3-43	AI を活用した調査・分析の一つとして FTO 支援を明示。請求項と製品構成要素を対応付ける内容を掲載。 [2]	製品と請求項の対応付け、AI と専門事務所の組合せは前年からの継続。

出展者・小間	公表された内容	比較上の意味
インパテック／W4-102	パットクレームクラスター、クレームマップ、製品全体のリスク調査、FTO を含む侵害予防調査、SDI 等。[3]	請求項を中心とする検討や、ツールと受託調査の併用は既存の提供領域。
Questel／W4-98	Orbit 等の検索・分析、Qthena、CyberPatent Desk 等に加え、検索サービスとして FTO 調査を掲載。[22]	2026 年の FTO 向け AI 講演と、前年からの受託 FTO を区別して評価できる。
アズテック／W4-104	他社権利調査として FTO・侵害特許調査を明示。無効資料調査、出願前調査、SDI、教育等も提供。[23]	技術分野に通じた調査員の知見と調査設計が、FTO サービスの基盤だった。
テクノロジーサーチ／W3-28	クリアランス・FTO を含む侵害防止調査。案件別の提案や、検索式作成・公報閲覧だけの部分受託にも対応。[24]	調査の分業・部分委託は前年にも存在し、2026 年の AI サービス新設とは別の論点。
日本アイアール	侵害予防調査、中国語原文による検索・スクリーニング、専門サーチャーと AI の併用、SDI・経過情報の監視。[4]	「AI と人の協働」自体を 2026 年の新規性とすることはできない。
サン・フレア／W3-35	海外特許を含む侵害予防調査、重要特許の人手翻訳、SDI・ウォッチング等。[25]	多言語での権利読解と継続監視を支える既存サービス。
博拓国際知財グループ／W3-24	WIPS Global の台湾代理店として、ファミリー・引用・化学構造検索と FTO 分析を掲載。[26]	国際データベースを用いた FTO 支援は 2025 年から明示されていた。
AI データ／W4-96	MyTokkyo.Ai で発明抽出から先行技術調査・提案書作成を支援し、侵害調査にも利用可能と説明。[27]	「侵害調査」の記載はあるが、FTO の全工程や法的判断までの範囲は不明。広い AI 業務支援として扱う。
Elevate／W4-109	出展案内で、QPIP 認定調査員による海外を含む FTO を紹介。AI による権利活用支援や PatGPT.ai のデモも案内。[28]	専門家の FTO と AI 活用が同じ展示に併存。FTO そのものの AI 自動化範囲は案内からは分からない。
アイ・ピー・ファイン／W4-75	THE 調査力 AI で SDI・ノイズ除去、製品情報リサーチ、要約・キーワード抽出、任意の指示による情報収集を紹介。[29]	FTO の周辺工程を支える基盤は前年から存在。2026 年の侵害予防リサーチという用途の明示と区別する。
フューチャーアーキテクト／W3-46	DBBOY/uni でクリアランス状況を調査から他社特許管理まで一元管理し、製品・技術情報と結び付ける構成を紹介。[30]	組織での情報共有・管理は 2025 年にも存在。2026 年の AI 連携を、業務統合そのものの初登場としない。

サマリアでは、2023 年 7 月 27 日付の発表が、同月 26 日の更新でクリアランス向けスクリーニング支援を追加したことを明示している。判定理由の説明も当時から掲げていた。2024 年 4 月 9 日更新の公式記事は、検索から重要特許の詳細検討・報告までを説明する。2025 年の出展と併せて見ると、**FTO への AI 活用も、理由を確認する発想も、2026 年の初登場ではない。**これらの過去記事は機能の先行状況を示す資料であり、2025 年の講演内容は次節の出展案内で別に確認した。[31][32][33]

3. 2025 年の関連発表

2025 年の公式プログラムには、特許調査一般や生成 AI 活用の中で関連作業を扱う発表がある。これにブース講演を加えると、MIXI の FTO 活用事例も確認できる。以下は要旨の要約であり、講演録の再現ではない。公式プレゼンテーションの日時・番号は主催者のプログラム、ブース講演は出展企業の案内に基づく。[19][5]

表 2 2025 年の主要関連発表（公式プレゼンテーション・ブース講演）

日時・会場・番号	発表者／主題の要約	FTO との関係
9/11 11:25～12:10 B 会場／P40	ASU : Alcrea による特許対比と可視化	侵害調査での対比表作成を要旨に明示。直接関係する発表。
9/11 11:25～12:10 A 会場／P39	Patsnap : 新しい AI Agent による知財業務支援	新規性調査等を紹介。要旨から FTO 専用の処理内容までは確定できない。
9/11 13:45～14:30 A 会場／P49	Questel : AI 検索・解析と利用企業の事例	Sophia による検索条件・読解支援。FTO にも関係する基盤機能。
9/11 14:30～ サマリアブース／W3-62	MIXI・栗山幸介：企業知財における生成 AI 活用	案内がサマリアの FTO 活用を事例の一つに明示。2025 年にも利用企業の実務事例を扱う発表があった。[5][33]
9/12 11:25～12:10 B 会場／P70	パテント・インテグレーション：サマリアの新機能	知財業務全般の支援として説明。要旨は FTO に特化していない。
9/12 12:35～13:20 B 会場／P75	プロパティ：LLM 活用と新製品 BrainTalk	自動分類、調査計画等を紹介。翌年の BrainTalk II と比較する基点。
9/12 14:55～15:40 E 会場／P88	Patentfield：生成 AI と特許情報の統合	特許調査・分析基盤の発表。FTO 用の完成したサービスを意味しない。

アズテックは 9 月 10 日のプログラムで、専門家による生成 AI の実務利用を扱う討論を掲げていた。Patsnap も 9 月 12 日に Eureka の AI Agent 群を扱っている。MIXI のブース講演を含めると、2025 年には技術紹介と利用者の実務事例が既に並んでいた。比較では、**2026 年に FTO の具体的工程や検証方法を説明する提案がどう広がったか**を見る方が妥当である。なお、MIXI の案内から FTO の対象国、案件数、見落とし率までは確認できない。[19][5]

4. 2026 年の FTO に直接関係する AI 展示・発表

ここでいう「確認」は、公式出展情報・講演要旨等に当該内容が記載されているという意味であり、独立した性能検証を意味しない。

表 3 FTO を明示する主な AI 関連出展と前年との差

出展者・小間	2026 年に確認できた内容	2025 年との比較・判定
パテント・インテグレーション／3-C06	サマリアについて、FTO を中心とした観点設定・該否評価の講演を設定。現在のマニュアルは検索、一次抽出、詳細評価、対比表までの工程を説明。[9][34]	FTO 支援自体は既存。調査目的に応じた評価と、人が設定する観点の説明が具体化した。
アイ・ピー・ファイン／3-C23	AI ワーカーの出展ラインナップに侵害予防リサーチを掲載。別の講演ではノイズ除去の効率化と人・AI の分担を扱う。[10]	2025 年の要約・製品情報収集等から、侵害予防の用途を明示する説明へ拡張。機能の詳細や初提供日は未確定。
Patsnap／3-G14	講演要旨で Eureka IP の FTO 向け AI Agent 活用事例を明示。Analytics の検索式作成、請求項対比、タグ付け等と併せて紹介。[6][35]	2025 年にも Eureka は存在。FTO への適用が 2026 年の公開要旨では明確になった。初提供年は断定しない。
ASU／3-F08	Aicrea／Aicrea2.0。侵害防止調査、検索で得た根拠を参照して回答する RAG、文献の優先付け、PatentSQUARE・DBBOY との連携を紹介。[6][36]	2025 年の対比表作成を基点に、根拠確認と業務システムへの接続を広げた提案。
プロパティ／3-D14	BrainTalk II を新製品として紹介。請求項解釈支援、FTO のスクリーニング、分類・フラグ付け、WIPS Global との API 連携。[8][6]	2025 年の BrainTalk に対し、FTO の実務課題とデータベース接続をより明確に提示。
AIVisor／3-D01	PatVisor AX の FTO 用ソリューション。製品・技術情報から他社特許を抽出し、請求項と仕様の対応、リスク理由、次の対応を示すと説明。[7]	FTO を独立した用途として具体的に訴求。比較可能な 2025 年の同一出展説明は未確認であり、初出展・初発売とは断定しない。
Patlytics／3-F04	FTO、侵害分析、請求項対比等を一つの作業環境で支援。根拠引用を付け、実務者の確認・最終判断を前提とする。[37]	FTO 単体より、関連する特許業務との連続性を重視。2025 年の同一条件の説明は未確認。
Questel／3-E34	Qthena を使う FTO のブース講演を設定。8 月 3 日には、日本向け機能と FTO 支援を含む業務フローの拡充を発表。受託 FTO も継続。[11][38]	前年から存在する製品・受託サービスを基に、日本語・日本実務への対応と FTO 用途の説明を具体化。
スズエ国際特許事務所／aiip／3-C38	生成 AI の出力を専門家が精査する業務モデル。講演要旨では FTO・無効資料調査をスズエの専門サービスとして説明。[39][6]	2025 年の AI を用いた FTO 支援を踏まえ、SaaS と専門家によるサービスの分担を具体的に説明。

サマリアで読み取れる変化。 現在の調査支援マニュアルは、文献中の記載を調べる評価と、対象の構成が請求項を満たすかを検討する属否評価を分けている。別のクリアランス用説明では、製品仕様の不足情報を挙げ、追加確認につなげる例も示す。これは、単に関連度を付けるより、どの情報が足りず、次に何を確認するかを実務者に返す方向である。ただし、現在の一連の機能がすべて 2025 年以降に追加されたと判断できる変更履歴は、本調査では確定していない。[34][40]

アイ・ピー・ファインの新しい用途説明。 2026 年の出展案内では、侵害予防を目的とする AI ワーカーが明示された。一方、現行製品ページの 2 教師型 AI・指定ワードの組合せや閲覧順の調整機能を、

そのまま新機能の内部方式と断定する根拠はない。講演案内のノイズ除去率についても、FTO 案件での評価条件や重要特許の残存率は確認できず、機能名の明示と性能の実証を分けて扱う。[10][41]

Qthena の日本向け機能。 会期前の発表は、日本語画面、JPO 審査ガイドラインを参照する回答、FTO を含む知財業務の支援を説明している。ただし、JPO 向けの回答機能があることは、日本の侵害判断や各国の権利解釈を全面的に処理できることの証明ではない。フェアでの FTO 講演は用途説明の具体化として評価し、国別の判断範囲は別途確認すべきである。[38][11]

AIVisor の提供範囲。 公開説明は日本・米国・欧州・中国・WIPO のデータへの対応を掲げる一方、韓国・台湾・インド等への拡張を 2026 年 11 月予定としている。会期時点の機能と将来計画を分ける必要がある。「最短約 30 分」という所要時間も同社の説明であり、対象件数、対象国、権利状態確認、人の精査を含む範囲がそろった比較値ではない。国内での処理という説明を、顧客環境内だけで動く構成と同一視することもできない。[7]

スズエ／aiip の記載差。 出展紹介には FTO まで含む SaaS を想起させる広い説明があるが、より具体的な 9 月 18 日の講演要旨では、FTO・無効資料調査をスズエの専門サービスとして扱っている。本稿では後者を重視し、FTO がすべて標準 SaaS で提供されると断定しない。これは、人による品質管理を掲げる発表内容を評価するうえでも重要な区別である。[42][39][6]

5. 2026 年の専門家・調査会社・海外実務の展示

FTO 関連の展示は、AI 製品だけでは把握できない。調査範囲の設計、外国権利の精査、鑑定、調査結果を受けた対応まで含むサービスが併存している。

表 4 調査受託・専門家サービスの比較

出展者・2026 年小間	2026 年の公開内容	前年との比較・位置付け
インパテック／3-C28	FTO を含む侵害予防調査、海外調査、SDI 等を掲載。[43]	2025 年からの継続領域。2026 年の説明から、前年の個別ツールが廃止されたとは判断できない。
日本アイアール／3-B24	FTO、技術情報調査、専門サーチャーと AI の組合せ。[44]	2025 年にも同様の組合せを掲載。継続・実務定着の例。
テクノロジーサーチ／3-C19	侵害防止調査を継続。新サービス AI×BRID は、新規性・無効資料・SDI 調査を対象として説明。[45]	新しい AI サービスの対象に FTO を無条件で含めることはできない。
テスコ／3-C37	FTO 受託に加え、ATHENOVA による報告共有と複数担当者のレビューを紹介。専門家が目的・検索戦略・入力情報・最終評価を担う。[46][6]	2025 年一覧には開発中のテスコ AI の記載。2026 年は共同レビューの仕組みが具体的だが、両製品の直接の後継関係は未確認。[18]
AIRI／3-H26	FTO を明示し、技術専門の調査員と審査・審判経験者のチームを訴求。[47]	2025 年一覧でも調査・知財業務支援を確認。前年の短い紹介だけから AI 化の進展は測れない。[18]
サン・フレア／3-B37	海外特許を含む侵害予防調査、重要特許の人手翻訳、SDI 等。[48]	2025 年からの継続。多言語での精査と監視の重要性を示す。

出展者・2026 年小間	2026 年の公開内容	前年との比較・位置付け
角田特許事務所／IPRC／3-I36	FTO と侵害鑑定。弁理士・実務家による権利解釈・判断を明確に訴求。[49]	人による専門的評価そのものを提供価値とする例。前年の同等説明は未確認。
太陽国際特許事務所／3-C33	侵害予防調査、抵触・無効可能性の判断、次の対応までを支援。[50]	2025 年も専門家による調査から結果に応じた対応までを掲載。AI 専用商品の比較とは分ける。[51]
RWS／3-E13	FTO 等の調査受託と、AOP Connect による結果の共有・再利用。[52]	海外調査の供給体制と結果活用の例。前年の公開講演も広い知財支援を扱うが、FTO 工程の年次差は確定できない。[19]
広州嘉権／3-B06	中日案件の FTO、無効調査、警告対応・紛争解決までを掲げる。[53]	海外展開時の現地実務との接続。2026 年の講演は紛争・証拠の論点であり、FTO 専用の性能発表ではない。
北京銀龍／3-B08	FTO 分析、回避設計、無効分析等を事務所紹介に掲載。[54]	国別の法律・技術実務を担う専門サービス。前年との差は公開情報上未確定。
北京鉦霖／3-C03	FTO 意見書を特許・審判訴訟サービスの中に掲載。[55]	2025 年にも出展を確認できるが、短い一覧から FTO 商品の変更までは分からない。[18]

アズテックの 2026 年講演案内は、製品化前の権利リスク確認を含む事例を取り上げ、製品仕様や事業背景から次の対応を考える専門家の判断を説明するとしている。2025 年からの FTO サービスに、結果の活用を詳しく説明する発表が重なったと読める。ただし、公開要旨には個別の回路・配合や均等論の事例は示されておらず、そのような実演内容を再現することはできない。FTO 固有の品質向上も、この案内だけでは特定できない。[23][56][57]

6. 個別開発・参考展示・FTO の周辺基盤

表 5 提供段階や適用範囲の確認が必要な展示・関連する製品発表

出展者	確認できた内容	本稿での扱い
エムニ／3-E04	標準製品 AI 特許ロケットは全文分析・マップ等。FTO と検索式生成はオーダーメイド AI 開発の対象として説明。[13]	2025 年の特許分析製品に対し、FTO を個別開発する提案を確認。標準製品の既製 FTO 機能とは扱わない。[58]
AIDAO／3-D36	顧客の環境・業務に合わせて、FTO を含む特許業務の AI 実装・内製化を支援。出力根拠や判断ログの蓄積も説明。[59]	完成済みの汎用 FTO 検索製品ではなく、業務実装・組織への定着支援。
Genzo AI／IP エージェント／3-G20	共同出展と人の確認を組み込むプラットフォームの講演を確認。公式サイト of FTO モジュールは、国を選び外部 DB 検索から一次スクリーニングまでを自動化する構想。[60][6][12]	サイト上では FTO が順次展開予定に含まれる。会期中に FTO の正式提供・デモ実施まで済んだとは確定できない。
Patentfield／3-A28	独自 LLM の D シリーズと AI 検索サポート（仮）はともに参考出展。AIR では AI サマリーを利用する大量文献処理を紹介。[61][14]	2025 年にも AI 検索・分類が存在。先行技術調査支援の受賞成果や入力圧縮を、FTO の網羅性実証と同一視しない。[62]

出展者	確認できた内容	本稿での扱い
Smart-IP／3-A14	9月15日に appia-engine の Offense を発表。9月18日の講演は自社特許の権利活用を扱う。侵害予防の Defense は 2027 年 1 月予定と掲載。[63][20][6]	Offense は自社特許と他社製品の比較。FTO の調査方向とは異なり、将来の Defense と併せて FTO 完成品の展示実績とは数えない。
WIPS／3-D24、台湾 博拓／3-B35	WIPS は AI Lab による検索・検討・分析・報告を紹介。博拓は WIPS Global の FTO 分析への利用を明示。[64][65]	AI による工程統合は比較対象となるが、FTO 支援自体は博拓の 2025 年紹介にも存在。AI Lab の全機能を FTO 専用としない。
化学情報協会／3-C24	CAS IP Finder の CAS Newton で検索過程・根拠を可視化。SHIPS は検索設計、請求項の解釈、回避設計等に専門家が対応。[66]	2025 年からのデータ・専門調査を基盤に、検証できる AI 調査を訴求。一般的な FTO の全自動サービスとは区別。[67]
パソナナレッジパートナー等／3-G26	他社特許への抵触回避を含む、人材育成・知財活動の伴走支援。[68]	検索ツールの機能差より、FTO を社内で継続運用する能力の支援として関連。

Genzo AI の社内実績と外販機能。 島津製作所の 3 月 25 日付発表は、2025 年度の社内成果として、他社特許スクリーニングに必要な手作業を 90%減らしたと説明する。これは実運用の背景を補う情報だが、外販する FTO モジュールの提供状況や再現率を示す数字ではない。公開サイトには 5 月のプラットフォーム提供開始案内がある一方、FTO は展開予定に分類されている。内部利用の成果、SaaS 全体の開始、FTO 機能の開始を分ける必要がある。[69][12]

Smart-IP の権利活用と FTO の区別。 Offense の発表は、候補製品の探索、情報収集、構成の認定、特許との対比を支援するものとしている。フェアの講演要旨も Offense のデモを予告するが、Defense の提供計画があることから、会期中に FTO 機能が提供・実演されたとはいえない。両用途は構成比較という共通作業を持つものの、探索対象と調査の網羅性要件を区別する必要がある。[63][6]

7. 2026 年の FTO 関連発表・ブースプログラム

FTO への直接言及があるものと、周辺工程を扱うものを分けた。講演の主題は要旨の要約である。正式な演題・登壇者・最新の掲載内容は各参考文献で確認できる。会期後も受付表示が残るページがあるが、それを開催実績の証拠とは扱わない。

表 6 FTO・侵害防止等を直接扱う 2026 年の発表

日時・場所・番号	出展者・登壇者	公開要旨から確認できる FTO の論点
9/16 12:35～13:20 P5 会場／P5-03	プロパティ・小川公人	BrainTalk II による侵害回避調査、構成要件の解釈、スクリーニング、WIPS 連携。[6]
9/16 14:55～15:40 P1 会場／P1-05	Patsnap・Charry Chu	Analytics の AI 機能と、Eureka IP の FTO 向け Agent 活用事例。[6]
9/17 11:25～12:10 P1 会場／P1-08	ASU	侵害防止調査を含む Aicrea のデモ予告。根拠の参照と文献の優先付け。[6]
9/17 16:05～16:50 P5 会場／P5-12	サマリア・角渕由英	侵害予防調査を中心とする観点設定・構造化・談否評価。[6][9]
9/18 12:35～13:20 P1 会場／P1-15	ASU	Aicrea2.0、侵害調査・SDI、検索・管理システムとの連携。[6]

日時・場所・番号	出展者・登壇者	公開要旨から確認できる FTO の論点
9/18 13:45～14:30 P6 会場／P6-16	スズエ／aiip・赤堀孝	FTO・無効資料調査の専門サービスと、AI 出力を確認する人の役割。[6]
9/16 15:00～15:10、9/17 16:00～16:10、9/18 15:00～ 15:10／3-E34	Questel・ブース講演	FTO での AI 利用を主題に、Qthena による探索・分析の活用を紹介。[11]

表 7 FTO の工程・運用に関する 2026 年の発表

日時・場所・番号	出展者等	関連性と限定
9/16 11:25～12:10 P1 会場／P1-02、同日 13:45～ 14:30 P4 会場／P4-04	Genzo AI・川村亮太、阿久津好二	人の確認を組み込むプラットフォームの説明。FTO モジュールの実演内容までは要旨で特定できない。[6]
9/16 11:25～12:10／P4、 9/17・18 12:35～13:20／P5	Patentfield	調査・分析の生成 AI 利用を扱う発表。D シリーズ等の参考出展は、FTO の完成度・網羅性の検証とは区別。[14]
9/16 13:45～14:30 P5 会場／P5-04	アズテック・工藤真未、橋間 渉、米田拓司	製品化前の権利リスク確認と事業背景を踏まえた専門家の判断。具体的な個別事案の内容は公開要旨で未確認。[6][57]
9/16 13:45～14:30／P2、9/18 13:45～14:30／P3	パテント・インテグレーション	サマリアを用いた業務設計、最新機能・今後の計画。9/17 の FTO 中心の講演を補完する。[9]
9/17 11:25～12:10 P6 会場／P6-08	Patlytics	侵害分析・請求項対比等を含む特許業務の統合。FTO の明示は製品紹介で確認。[6][37]
9/17 12:35～13:20 P6 会場／P6-09	WIPS	AI Lab による調査工程の支援。FTO 専用の網羅性検証ではない。[6][64]
9/17 13:00～13:30／3-C06	リコーテクノリサーチ・桜井珠 里	サマリアを用いた大量文献の確認・優先付けの事例。FTO の見落とし率を示す評価とは区別。[9]
9/17 14:55～15:40 P1 会場／P1-11	アイ・ピー・ファイン・津村恵 美子、浅川秀行	ノイズ除去の効率化と人・AI の分担。出展には侵害予防リサーチがあるが、講演の公表数値を FTO 専用の検証結果とはしない。[6][10]
9/18 10:15～11:00 P3 会場／P3-13	化学情報協会	CAS Newton の検索過程・根拠・請求項調査を扱う。検証可能性という横断的論点。[6][66]
9/18 11:25～12:10 P1 会場／P1-14	Smart-IP・湯浅竜	Offense による権利活用のデモを予告。FTO 向け Defense は別の将来計画として扱う。[6][63]

日時・場所・番号	出展者等	関連性と限定
9/18 14:55～15:40 P6 会場／P6-17	テスコ・笠井聖也	ATHENOVA で結果を共有し、複数担当者がレビュー。専門家と AI の担当工程を説明。 [6][46]
9/18 16:05～16:50 P1 会場／P1-18	AI Samurai・白坂一	MCP で特許 DB と AI を接続し、先行技術検索・分析・報告を扱う。FTO 専用の検索・判断性能の発表ではない。[6][70]

このほか、HANOL 等の韓国における禁反言を扱う講演は権利解釈に、嘉権の紛争・証拠を扱う講演は海外でのリスク対応に関係する。ただし、これらを FTO 用 AI ツールの発表として数えることはできない。反対に、先行技術検索だけを扱う AI 製品にも請求項対比機能はあるが、そのことだけで侵害予防への適合性が確認されたとはいえない。[6]

8. 2025 年から 2026 年への変化

表 8 公開一次資料から読み取れる変化

比較する観点	2025 年の確認事項	2026 年の確認事項と解釈
FTO という用途の明示	受託 FTO、AI による対比・支援に加え、MIXI の FTO 活用事例を掲載。	Agent の FTO 利用、侵害予防リサーチ、FTO 中心の講演など、用途を明示する提案が複数確認できる。
比較・評価の単位	公報と文書の比較、請求項分析、製品構成要素との対応。	構成要件と製品仕様の関係、該否、理由、不足情報の確認を詳述。既存の比較作業を実務判断につなげる説明が進んだ。
自動化・管理の範囲	読解・対比表・分類等の AI 支援と、クリアランス情報の一元管理が存在。	AI の検索・評価・報告をつなぐ提案を詳述。一部は個別開発、参考出展、将来計画である。
専門家の役割	AI とサーチャー、特許事務所の協働が既に存在。	観点設定、検索戦略、入力情報、最終評価という担当工程を具体的に説明。役割分担の明確化が進む。
根拠・検証可能性	AI の評価理由を説明する機能も以前から提供。人による精査と併用。	出典・検索過程・判断ログ・共同レビューなど、検証を支える複数の仕組みを訴求。
他システムとの連携	検索 DB・調査ツールと、部門をまたぐ情報管理が存在。	WIPS の API 接続、ASU の管理連携に加え、汎用 AI から特許 DB へ接続する MCP の説明が増える。
性能の証明	各社の機能説明・事例が中心。	説明の具体性は増すが、同一条件での FTO 網羅性や法的判断の比較結果は確認できない。

表 8 は、表 1～7 と各社の一次資料を横断した本稿の考察である。機能が 2026 年に初めて実装されたという意味ではなく、両年のフェアで公表された説明から読み取れる変化を示す。

8.1 FTO の「製品仕様を起点とする調査」が見えやすくなった。 AIVisor の仕様入力、BrainTalk II の技術文書利用、サマリアの観点設計は、検索語だけでなく、調査対象そのものを入力として扱う方向を示す。これは開発担当者の資料から調査を始めやすくする。一方、仕様書に明記されない実装や工程まで自動的に把握できるとは限らない。導入効果は、検索の速さだけでなく、必要な仕様を引き出せるかという点で評価すべきである。[7][8][40]

8.2 評価理由に加え、出典・処理過程を点検する提案が目立つ。 サマリアでは評価理由の説明が2023年から存在した。2026年のASU、Patlytics、CAS Newtonは、異なる方法で根拠や処理過程の確認を訴求する。理由の説明そのものが新しいのではなく、調査を検証するために参照できる情報が比較上の焦点となったと解釈できる。ただし、引用が正しくても、検索対象に入らなかった権利は評価できない。検証を助ける機能と検索の網羅性は別に評価すべきである。[\[31\]\[36\]\[37\]\[66\]](#)

8.3 AIと専門家の分担が、商品説明の中に組み込まれた。 日本アイアールやスズエの2025年展示を踏まえると、人とAIの協働は新しくない。2026年に注目できるのは、サマリアの観点設計、テスコの目的・戦略・最終評価、スズエ／aiipのSaaSと専門サービスの区分のように、人が受け持つ箇所を説明している点である。FTOの提供価値は、AIの出力を作ることから、信頼できる調査業務として組み立てることへ広がっている。[\[4\]\[2\]\[9\]\[46\]\[6\]](#)

8.4 既存の情報管理に、AI処理を接続する選択肢が増えた。 2025年のDBBOY/uniは既にクリアランス情報の管理・共有を説明していた。2026年にはBrainTalk IIのDB連携、ASUの検索・管理連携、ATHENOVAの共同レビューに加え、汎用AIアプリから専門データへ接続する提案が確認できる。新しい点は組織運用の発見ではなく、AIによる検索・読解を既存の業務へ接続する方法の具体化にある。[\[30\]\[8\]\[36\]\[46\]](#)

具体的には、サマリアが9月1日にMCP経由の特許検索・文献取得を発表し、Patsnapは出展案内で外部AIとのMCP連携とAgent Skillsを用いた処理手順の構築を紹介している。AI Samuraiも、7月のMCPサービス発表に続きフェア講演でDB接続を扱った。MCPはAIアプリと外部データ・ツールをつなぐ規格であり、FTOの判断精度そのものを高める認定ではない。サマリアの案内では参照機能に限定されており、接続先を使った一連の処理がすべて自動実行・記録できるとは限らない。

[\[71\]\[72\]\[70\]\[6\]](#)

本稿の考察として、FTOではこの接続性を、検索条件・取得した請求項の版・人の修正履歴を残せるかという観点で評価する価値がある。外部AIへの送信範囲や権限、仕様変更時の再調査範囲も、製品ごとに確認する必要がある。上記各社がこれらすべてを実装しているとの認定ではない。

8.5 市場は一つの方式に収束していない。 FTO専用のAI機能、汎用プラットフォームへの統合、個別開発、専門家による受託・鑑定、海外事務所の実務支援が並立している。角田特許事務所のように、人による解釈・判断を前面に出す展示もある。ユーザー側からは、調査の初期整理、全件スクリーニング、重要特許の精査、最終的な実施判断という段階ごとに、適した手段を組み合わせる選択肢が増えたと考えられる。[\[7\]\[37\]\[13\]\[49\]\[53\]](#)

9. 展示説明からは確定できない点

第一に、処理時間と調査品質は同じ指標ではない。AIVisorの最短処理時間と、Patlyticsの引用精度は、測定対象が異なる。後者の引用精度が高いという説明を、FTOで重要権利を見落とさない確率に置き換えることはできない。本調査では、複数社を同じ技術・国・時点・正解集合で比較したFTO評価を確認できなかった。[\[7\]\[37\]](#)

表 9 効率化に関する公表値と、そこからは分らないこと

公表した企業・数値	数字が示す対象	FTO の評価として別に確認すること
アイ・ピー・ファイ ン ノイズの 90% 除去	講演案内が掲げるノイズ除去の効率化。[10]	分母・対象文献・正解判定・誤除外の条件。全体の 90% を安全に除外できることや、重要文献の再現率を意味しない。
島津製作所／Genzo AI 手作業の 90% 削減	2025 年度の社内他社特許スクリーニングの作業削減。同社の公表実績。[69]	対象業務と測定方法、外販機能との対応、検索漏れ・判定漏れ。作業量の比率を文献の網羅率には置換できない。
Patentfield AIR テキスト量を約 1/45	AI サマリーを介して生成 AI へ渡す入力量の削減。[14]	請求項の限定や数値条件が要約から欠けないか、原文に戻る条件。圧縮率は FTO の網羅性や判定正確性ではない。
AIVisor 最短約 30 分	同社が示す FTO 用ソリューションの所要時間。[7]	対象件数・国、人の精査・権利状態確認を含む範囲。条件をそろえず他社の削減率と比較できない。

とくに、ノイズを多く除けることと重要文献を残せることは別の評価である。再現率を測るなら、評価用の正解集合に含まれる重要文献のうち、検索・スクリーニング後も何件を拾えているかを確認する必要がある。入力圧縮も同様に、処理費用の利点と、原文の情報がどこまで保たれるかを分けて評価する。これは公表値を否定するものではなく、数値の意味をそろえるための整理である。

第二に、請求項対比と非侵害判断を区別する必要がある。 製品仕様と請求項の対応を出す機能は有用だが、対象国で有効な権利、現在の請求項、審査経過や解釈上の論点を含めて検討する段階が残る。WIPO も、初期の検索・技術的検討と、専門家による法的分析を区別している。[17]

第三に、不明点を「非該当」に落とす運用には注意が必要である。 これは本稿の実務的な考察である。仕様の欠落、翻訳の不確かさ、数値条件の不明確さがある場合、低い関連度をそのまま除外理由にせず、追加質問や保留の区分に回す必要がある。サマリアの不足情報を返す説明は、この論点に対応する一例と読める。[40]

第四に、基盤の新機能を FTO の新機能と同一視できない。 WIPS の AI Lab、Patentfield の検索支援、エムニの標準分析製品は、FTO にも関係するが、提供範囲がそれぞれ異なる。テクノロジーサーチの AI×BRID も、掲載された対象調査の中に FTO が明示されているわけではない。[64][61][13][45]

第五に、記載がないことは、機能がないことを意味しない。 2025 年は簡潔な一覧だけの出展者があり、2026 年は詳細な製品説明を掲載する出展者が多い。前年情報が少ない企業については「新規参入」「新発売」と断定せず、「2026 年に具体的な説明を確認」とするのが適切である。

第六に、専門家との分業の説明は、法的責任の保証を意味しない。 スズエ／aiip や各調査会社が人による確認を掲げることは確認できるが、公開展示から、調査の完全性を保証する契約や責任分担の制度が確立されたとは判断できない。本稿は役割の説明が具体化したと評価し、保証の有無や契約条件まで推定しない。[39][46][6]

10. FTO 業務への導入を検討する際の評価項目

以下は展示内容の比較から導いた本稿の提案であり、各社がすべて実装していると認定した項目ではない。製品単位の見栄えより、調査工程ごとに何を確認・記録できるかを比較するとよい。

表 10 FTO 支援機能を比較するための実務項目

確認する項目	比較時に求める具体的な説明・出力
調査対象の確定	製品・製法の版、部品・工程、実施国・時期、仕様の不足情報をどう確定するか。
検索の再現性	利用 DB、更新日、検索式・分類・同義語、検索対象・除外条件、実行履歴を取り出せるか。
スクリーニングの品質	既知重要文献の再発見率、見落としの理由、除外文献の再点検方法。ノイズ削減・作業削減と区別した評価を示せるか。
要約・入力圧縮	数値範囲、例外、構成間の関係が残るか。要約で判断できない場合に請求項・原文へ戻れるか。
権利状態・請求項	登録・係属・失効等の状態、請求項の版、国別ファミリーを区別して確認できるか。
製品との対比	構成要件ごとの対応箇所、判断理由、不明点を示し、人が修正した理由を残せるか。
専門家への引継ぎ	要精査案件を抽出し、現地専門家の評価・回避設計・追加調査へつなげられるか。
継続運用	仕様変更、事業国追加、権利状態・請求項変更があった場合に、どの範囲を再調査するか。
費用・時間	AI 処理だけでなく、対象定義、検索補完、人のレビュー、報告修正までを含めて比較するか。
情報管理・外部連携	未公開技術の保存場所・期間、学習利用、アクセス権、MCP 等で接続する外部 AI への送信範囲、処理履歴の保存を説明できるか。

評価用案件を用いる場合は、AI を利用する側と従来の専門家調査で対象国・時点・仕様をそろえ、処理時間、専門家の確認工数、重要文献の取りこぼし、判断が覆った理由を記録する方法が考えられる。公開された数字を横並びにするより、自社の技術分野と許容するリスクに合わせた比較になる。

11. 結論

2025 年には AI による FTO 支援、MIXI の活用事例、クリアランス情報の管理、人と AI の協働が存在した。2026 年は、FTO 向け Agent・AI ワーカー、仕様との対比、観点設計、根拠確認、外部 AI・DB 連携の説明が詳しくなった。

年次変化は既存の AI 支援を、FTO 業務として設計・検証・運用する提案の具体化と拡大と評価できる。一部には参考出展や将来計画が残り、完全自動化や調査網羅性の実証は確認できない。導入時は、公表された効率化の数値に加え、見落としの検証、不明点の解消、専門家の担当範囲を評価する必要がある。

参考文献

番号は本文・表中の初出順とし、同じ資料の再引用には同じ番号を用いた。閲覧日はすべて 2026 年 9 月 21 日。出展年の記載は掲載資料の対象年を示し、個々の機能の初公開年を意味しない。

- [1] 株式会社 ASU. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 株式会社 ASU. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=14
- [2] 弁理士法人スズエ国際特許事務所. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 弁理士法人スズエ国際特許事務所. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=54
- [3] インパテック株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 インパテック株式会社. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=23
- [4] 日本アイアール株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 日本アイアール株式会社. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=74
- [5] パテント・インテグレーション株式会社. 用語統制機能リリースのご案内／サマリアウェビナー・知財情報フェア 出展のご案内（MIXI・栗山幸介氏の FTO 活用を含むブース講演）. 2025 年の出展・講演案内、ページ最終更新 2025 年 12 月 5 日.
https://patent-i.com/summaria/manual/R_20250903
- [6] 知財・情報フェア&コンファレンス主催者・各登壇者. 2026 セミナー一覧 出展者プレゼンテーション等の日時・講演要旨. 2026 年.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/seminars>
- [7] AIVisor 株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 AIVisor 株式会社. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/whitebell-aivisor>
- [8] 株式会社プロパティ. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 株式会社プロパティ. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-cacj2lqx>
- [9] パテント・インテグレーション株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展・講演内容の案内 PR TIMES 掲載プレスリリース. 2026 年 8 月 20 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000086119.html>
- [10] アイ・ピー・ファイン株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンスへ出展します（侵害予防リサーチ、出展者プレゼンテーション）. 2026 年 7 月 8 日.
<https://ipfine.jp/event-seminar/2026> 知財・情報フェア&コンファレンスへ出展しま/
- [11] Questel サイバーパテント株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 Questel サイバーパテント株式会社. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/questel>
- [12] 株式会社 Genzo AI. Genzo AI 次世代知財業務自動化プラットフォーム 機能・提供計画. 公開日記載なし.
<https://www.genzo-ai.co.jp/>
- [13] 株式会社エムニ. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 株式会社エムニ. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-1frk48bm>
- [14] Patentfield 株式会社. Patentfield 「2026 知財・情報フェア&コンファレンス」出展のお知らせ（D シリーズ・AI 検索サポートの参考出展、Patentfield AIR）. PR TIMES. 2026 年 8 月 31 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000067.000025380.html>
- [15] 知財・情報フェア&コンファレンス主催者. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 開催概要. 2026 年.
<https://pifc.jp/2026/>

- [16] 知財・情報フェア&コンファレンス主催者. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 開催概要・開催結果. 2025 年.
<https://pifc.jp/2025/>
- [17] World Intellectual Property Organization (WIPO). Toolkit: Using Inventions in the Public Domain, Tool 5: Freedom to Operate. 特に pp.2-6 (FTO の範囲・工程・専門家の評価). PDF 全 18 ページ、刊行年の記載は本調査では未確定.
<https://www.wipo.int/documents/d/tisc/docs-en-tisc-toolkit-freedom-to-operate-description.pdf>
- [18] 知財・情報フェア&コンファレンス主催者・各出展者. 2025 Web ポータル展示 出展者一覧. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_list.php?exh=6
- [19] 知財・情報フェア&コンファレンス主催者. 2025 出展者プレゼンテーションプログラム 第 5 版 PDF 3 ページ. 2025 年.
https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/08/pifc2025presen_v5.pdf
- [20] 知財・情報フェア&コンファレンス主催者・各出展者. 2026 出展者一覧 製品紹介・出展メッセージ・ブースプログラム. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors>
- [21] 知財・情報フェア&コンファレンス主催者・各出展者. 2026 製品一覧 (公開製品・サービス 218 件). 2026 年出展情報、2026 年 9 月 21 日確認.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/products>
- [22] Questel サイバーパテント株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 Questel サイバーパテント株式会社. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=38
- [23] アズテック株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 アズテック株式会社. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=15
- [24] テクノリサーチ株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 テクノリサーチ株式会社. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=66
- [25] 株式会社サン・フレア. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 株式会社サン・フレア. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=49
- [26] 博拓国際知財グループ. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 博拓国際知財グループ. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=83
- [27] AI データ株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 AI データ株式会社. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=31
- [28] Elevate. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス (PIFC) : FTO 調査等の出展案内. 2025 年出展情報、公開日の記載なし.
<https://elevate.law/events/2025-pifc-jp/>
- [29] アイ・ピー・ファイン株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 アイ・ピー・ファイン株式会社. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=5
- [30] フューチャーアーキテクト株式会社. フューチャーアーキテクト、「2025 知財・情報フェア&コンファレンス」に出展. プレスリリース、PDF 全 2 ページ (特に p.1 の DBBOY/uni). 2025 年 8 月 21 日.
https://www.future.co.jp/press_room/PDF/PressRelease_pifc_20250821.pdf

- [31] パテント・インテグレーション株式会社. 特許読解アシスタント「サマリア」に知財実務を支援する革新的な 3 つの機能が追加【サービス無料提供中】. PR TIMES. 2023 年 7 月 27 日、対象アップデートは同月 26 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000086119.html>
- [32] パテント・インテグレーション株式会社. サマリアを利用した侵害予防調査支援. ページ記載の最終更新日: 2024 年 4 月 9 日.
https://patent-i.com/summaria/manual/column_clearance
- [33] パテント・インテグレーション株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 パテント・インテグレーション株式会社. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=89
- [34] パテント・インテグレーション株式会社. 特許文書読解アシスタント サマリア 調査支援ツール. 最終更新 2026 年 9 月 6 日.
<https://patent-i.com/summaria/manual/research>
- [35] Patsnap. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 Patsnap. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/patsnap>
- [36] 株式会社 ASU. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 株式会社 ASU. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/asu>
- [37] Patlytics, Inc.. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 Patlytics, Inc.. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/patlytics-inc>
- [38] Questel. 日本の知財実務をもっとスマートに—Questel、AI 搭載の IP デジタルアシスタント「Qthena」に JPO 対応機能を追加. PR TIMES. 2026 年 8 月 3 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000184064.html>
- [39] 弁理士法人スズエ国際特許事務所／aiip 株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 弁理士法人スズエ国際特許事務所／aiip 株式会社. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-znehn8v6>
- [40] パテント・インテグレーション株式会社. クリアランス・被侵害調査: 製品仕様との対比・不足情報の確認. 最終更新: 2026 年 9 月 6 日.
https://patent-i.com/summaria/manual/screening_clearance
- [41] アイ・ピー・ファイン株式会社. THE 調査力 AI: 機能・活用例 (AI クロス集計、シン・ハイライトソート等). 公開日記載なし、現行製品ページ.
<https://ipfine.jp/tip/>
- [42] aiip 株式会社／弁理士法人スズエ国際特許事務所. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 aiip 株式会社／弁理士法人スズエ国際特許事務所. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-qdqq2bve>
- [43] インパテック株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 インパテック株式会社. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-1r6lorop>
- [44] 日本アイアール株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 日本アイアール株式会社. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-rczcjflv>
- [45] テクノリサーチ株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 テクノリサーチ株式会社. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-5h6fyu92>
- [46] テスコ株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 テスコ株式会社. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-sunmbckk>
- [47] 株式会社 AIRI. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 株式会社 AIRI. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/airi>

- [48] 株式会社サン・フレア. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 株式会社サン・フレア. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-4w8vai9h>
- [49] 角田特許事務所／株式会社 IPRC. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 角田特許事務所／株式会社 IPRC. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-bzl4xyid>
- [50] 弁理士法人太陽国際特許事務所. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 弁理士法人太陽国際特許事務所. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-b2lwadew>
- [51] 弁理士法人太陽国際特許事務所. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 弁理士法人太陽国際特許事務所. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=57
- [52] RWS グループ. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 RWS グループ. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-fntoa7pv>
- [53] 広州嘉権特許商標事務所. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 広州嘉権特許商標事務所. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-ohkaxovc>
- [54] 北京銀龍知識産権代理有限公司. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 北京銀龍知識産権代理有限公司. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-zmpqzlwa>
- [55] 北京鉦霖知識産権代理有限公司／北京鉦霖法律事務所. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 北京鉦霖知識産権代理有限公司／北京鉦霖法律事務所. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-pxvddixw>
- [56] アズテック株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 アズテック株式会社. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-u3qi2pgd>
- [57] アズテック株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンスに出展いたします（9 月 16 日講演の概要）. 2026 年 8 月 3 日.
<https://aztec.co.jp/news/news/53017>
- [58] 株式会社エムニ. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 株式会社エムニ. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=334
- [59] 株式会社 AIDAO. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 株式会社 AIDAO. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/aidao>
- [60] Genzo AI. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 Genzo AI. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/genzo-ai>
- [61] Patentfield 株式会社. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 Patentfield 株式会社. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/patentfield>
- [62] Patentfield 株式会社. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 Patentfield 株式会社. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=91
- [63] Smart-IP 株式会社. Smart-IP、特許業務支援 AI「appia-engine」に「Offense モード」機能を搭載（Defense の提供予定はライセンス・価格プランの説明）. PR TIMES. 2026 年 9 月 15 日.
<https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/000000022.000102158.html>
- [64] 株式会社 WIPS. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 株式会社 WIPS. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/wips>

- [65] 台湾博拓国際知財グループ. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 台湾博拓国際知財グループ. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-mmrfkl1e>
- [66] 一般社団法人化学情報協会. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 一般社団法人化学情報協会. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-duk1oxxd>
- [67] 一般社団法人化学情報協会. 2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 一般社団法人化学情報協会. 2025 年出展情報.
https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=35
- [68] 株式会社パソナナレッジパートナー／株式会社電通総研／弁理士法人鷺田国際特許事務所. 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者詳細 株式会社パソナナレッジパートナー／株式会社電通総研／弁理士法人鷺田国際特許事務所. 2026 年出展情報.
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors/ex-youq4ndp>
- [69] 株式会社島津製作所. 知財業務自動化 SaaS 提供の子会社 Genzo AI を設立：当社知的財産部の独自開発プラットフォームを 4 月から社外へ提供. 2026 年 3 月 25 日（本文では社内実績の根拠に利用。後続の提供計画とは区別）.
<https://www.shimadzu.co.jp/news/2026/acmnk57uqb3579ay.html>
- [70] 株式会社 AI Samurai. AI が特許 DB を自由自在に操る時代へ。企業の生産性を圧倒的に高める「知財 AI エージェント」提供開始. PR TIMES. 2026 年 7 月 2 日.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000300.000021559.html>
- [71] パテント・インテグレーション株式会社. 新機能 サマリア MCP・類語シソーラス拡張機能のリリース サマリアウェビナー・第 5 回サマリア知財フォーラムのご案内. 2026 年 9 月 1 日.
https://patent-i.com/summaria/manual/R_20260901
- [72] Patsnap. 「第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス」に出展いたします. 共同通信 PR ワイヤー. 2026 年 9 月 9 日.
<https://kyodonewsprwire.jp/release/202609085486>